

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	II-1			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	36,602,669			36,678,164	実質収支比率		
市町村名	御殿場市		地方交付税種地	1-4			財源超過	×	歳出総額	35,054,869	35,110,190	経常収支比率	84.2	83.4		
							首都	×	歳入歳出差引	1,547,800	1,567,974	(※1)	(87.6)	(88.3)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	271,817	424,513	標準財政規模	17,703,760	17,490,276		
							中部	○	実質収支	1,275,983	1,143,461	財政力指数	0.97	0.97		
人口	22年国調(人)	89,030	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	132,522	497,252	公債費負担比率	14.8	14.8			
	17年国調(人)	85,976				山振	×	積立金	721,346	321	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	3.6				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	89,560	第1次	22年国調	1,175	1,533	低開発	×	積立金取崩し額	-	642,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	87,864		17年国調	1,175	1,533	指数表選定	○	実質単年度収支	853,868	-144,427	実質公債費比率	12.4	12.5		
	25.03.31(人)	89,318	第2次	うち日本人(人)	87,544	13,891	13,761	基準財政収入額	12,901,440	12,432,447	資金不足比率(※4)	-	-			
	増減率(%)	0.3		うち日本人(%)	0.3	30.0	29.3	基準財政需要額	13,170,623	12,802,689						
	面積(km <sup>2</sup> )	194.85	第3次	うち日本人(%)	0.4	31,163	31,415	標準税収入額等	16,738,867	16,109,186	将来負担比率	85.7	98.4			
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	457		67.4	66.9	経常経費充当一般財源等	15,109,910	15,089,315	歳入一般財源等	22,122,926	21,754,482					
世帯数(世帯)	31,403	職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,280,730	27,503,134	うち公的資金	7,065,983	8,338,439			
	市区町村長	1	8,700	一般職員	542	1,650,390	3,045	債務負担行為額(支出予定額)	7,600,072	6,355,053	収益事業収入	-	-			
	副市区町村長	2	7,000	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	242,575	452,175	財政調整基金	1,063,866	342,520			
	教育長	1	6,700	うち技能労務職員	50	176,650	3,533	積立金現在高	10,334	10,296	減債基金	10,334	10,296			
	議会議長	1	4,500	教育公務員	47	134,710	2,866	その他特定目的基金	2,055,181	1,231,167						
	議会副議長	1	4,100	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	21	3,800	合計	589	1,785,100	3,031									
				ラスパイレス指数			102.3									
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	上水道事業会計	(8)	簡易水道特別会計	(13)	御殿場市・小山町広域行政組合	(17)	御殿場市小山町土地開発公社	○				
(2)	救急医療センター特別会計	(4)	介護保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(9)	観光施設事業特別会計	(14)	駿東地区交通災害共済組合	(18)	御殿場総合サービス	○				
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(10)	公共下水道事業特別会計	(15)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(19)	御殿場まちづくり	○				
						(11)	農業集落排水事業特別会計	(16)	静岡県地方税滞納整理機構	(20)	駿東労働者福祉サービスセンター	○				
						(12)	公設浄化槽事業特別会計									

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	15,398,978	42.1	14,904,299	86.4	普通税	14,896,008	96.7	-
地方譲与税	268,307	0.7	268,307	1.6	法定普通税	14,896,008	96.7	-
利子割交付金	33,101	0.1	33,101	0.2	市町村民税	6,792,310	44.1	-
配当割交付金	54,317	0.1	54,317	0.3	個人均等割	145,383	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	95,118	0.3	95,118	0.6	所得割	5,184,981	33.7	-
地方消費税交付金	915,526	2.5	915,526	5.3	法人均等割	301,661	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	184,243	0.5	184,243	1.1	法人税割	1,160,285	7.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,085,054	46.0	-
自動車取得税交付金	100,077	0.3	100,077	0.6	うち純固定資産税	7,069,140	45.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	173,972	1.1	-
地方特例交付金	64,853	0.2	64,853	0.4	市町村たばこ税	844,672	5.5	-
地方交付税	472,814	1.3	269,183	1.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	269,183	0.7	269,183	1.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	203,617	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	14	0.0	-	-	目的税	502,970	3.3	-
(一般財源計)	17,587,334	48.0	16,889,024	97.9	法定目的税	502,970	3.3	-
交通安全対策特別交付金	19,066	0.1	19,066	0.1	入湯税	8,291	0.1	-
分担金・負担金	412,465	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	726,026	2.0	37,688	0.2	都市計画税	494,679	3.2	-
手数料	90,283	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	4,917,466	13.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	185,791	0.5	185,791	1.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,673,869	4.6	-	-	合計	15,398,978	100.0	-
財産収入	305,447	0.8	87,544	0.5				
寄附金	344,158	0.9	-	-				
繰入金	4,797,899	13.1	-	-				
繰越金	1,567,974	4.3	-	-				
諸収入	1,284,291	3.5	24,050	0.1				
地方債	2,690,600	7.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	695,700	1.9	-	-				
歳入合計	36,602,669	100.0	17,243,163	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.5	92.8
	市町村民税	98.4	92.2
	純固定資産税	98.3	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,087,601	実質収支	494,983
下水道	755,173	再差引収支	333,394
上水道	33,125	加入世帯数(世帯)	12,071
観光施設	4,556	被保険者数(人)	20,648
工業用水道	-	被保険者	107
国民健康保険	495,160	1人当り	69
その他	799,587	保険料(料)収入額	240
		国庫支出金	69
		保険給付費	240

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	255,620	0.7	-	255,620	
総務費	5,951,822	17.0	772,893	3,703,384	
民生費	8,908,426	25.4	559,980	4,264,855	
衛生費	4,404,314	12.6	111,305	3,020,742	
労働費	595,460	1.7	15,555	530,804	
農林水産業費	694,800	2.0	442,770	353,767	
商工費	534,440	1.5	86,635	259,629	
土木費	4,009,699	11.4	2,484,992	1,642,650	
消防費	1,397,018	4.0	66,119	1,158,545	
教育費	4,959,470	14.1	2,127,771	2,114,882	
災害復旧費	5,898	0.0	-	2,346	
公債費	3,337,902	9.5	-	3,267,902	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,054,869	100.0	6,668,020	20,575,126	

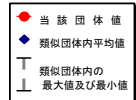
性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	13,390,537	38.2	8,949,930	8,701,099	48.5	
人件費	4,729,952	13.5	3,957,243	3,711,406	20.7	
うち職員給	3,100,752	8.8	2,557,814	-	-	
扶助費	5,322,683	15.2	1,724,785	1,721,791	9.6	
公債費	3,337,902	9.5	3,267,902	3,267,902	18.2	
元利償還金	3,337,883	9.5	3,267,883	3,267,883	18.2	
内訳	うち元金	2,913,004	8.3	2,843,004	2,843,004	15.8
	うち利子	424,879	1.2	424,879	424,879	2.4
	一時借入金利子	19	0.0	19	19	0.0
その他の経費	14,990,414	42.8	10,807,446	6,408,811	35.7	
物件費	4,935,862	14.1	2,900,747	2,164,968	12.1	
維持補修費	137,746	0.4	111,643	111,643	0.6	
補助費等	5,138,937	14.7	3,684,131	2,561,896	14.3	
うち一部事務組合負担金	3,047,163	8.7	2,353,172	2,084,044	11.6	
繰出金	2,054,476	5.9	1,814,360	1,570,304	8.8	
積立金	2,155,905	6.2	1,729,077	-	-	
投資・出資金・貸付金	567,488	1.6	567,488	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	6,673,918	19.0	817,750	-	-	
うち人件費	188,857	0.5	111,148	-	-	
内訳	普通建設事業費	6,668,020	19.0	815,404	-	
	うち補助	2,543,080	7.3	138,421	-	
	うち単独	4,063,500	11.6	664,635	-	
	災害復旧事業費	5,898	0.0	2,346	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	35,054,869	100.0	20,575,126	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



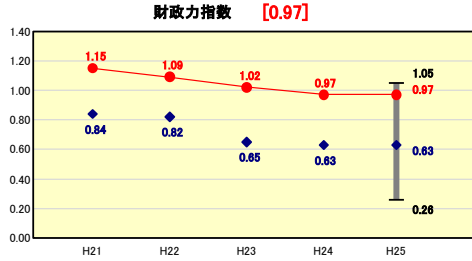
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	89,560人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	87,864人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	194.85 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.4 %
歳入総額	36,602,669千円	将来負担比率	85.7 %
歳出総額	35,054,869千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1
実質収支	1,275,983千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1
標準財政規模	17,703,760千円		
地方債現在高	27,280,730千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

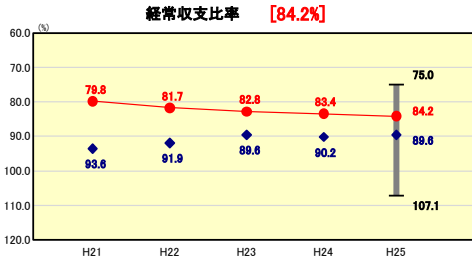
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

市税については前年度より増となったが、長引く景気低迷から脱却したと判断できるほどの大幅な増収とは言えない。単年度で0.974となり、3ヶ年平均では昨年度に続く1.00を割り込む結果となった。  
 景気好転による市税の増収が見込めつつあるが、今後も歳入面では厳しい状況が続くことが考えられる。平成25年度から税の徴収強化のため納税推進室を設置し、滞納繰越分の徴収については効果が出てきていることから、更なる増収増進等を中心とする歳入の確保に努めるとともに、歳出面においても効率的な事業執行ができるよう、投資的経費を含めた事務事業等の見直しを行う。

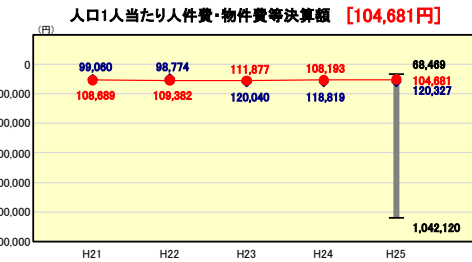
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

市税については前年度比で増となったが、扶助費をはじめとした義務的経費が増となっていることから、比率は前年度より悪化している。  
 類似団体と比較すると、経常収支比率は低いが、年々その差は縮まりつつある。しかしながら、今後は、団塊世代の退職のピークが過ぎ、退職手当が低い水準で安定すること、利率の高かった頃に借入した市債の償還完了による公債費の減が見込まれることから、経常収支比率は低くなる可能性が高い。  
 今後は、扶助費や物件費等をどのようにして抑制していくかがポイントとなる。

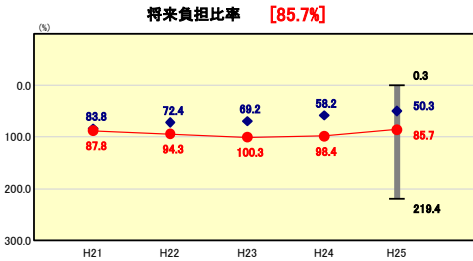
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たりの決算額としては、前年度と比べ減となり、類似団体と比べても低くなっている。決算額が減となった要因としては、人件費のうち退職手当について退職者数のピークを過ぎたことが考えられる。今後は平成25年度より低い水準で推移することが見込まれるため、人口1人当たりの決算額は減となると思われる。  
 今後、人件費については、退職手当以外の面でも給与制度や職員定数の見直しなど、人件費関係経費全体について抑制していく必要があり、物件費についても、効率的な予算執行をしていくようにしたい。

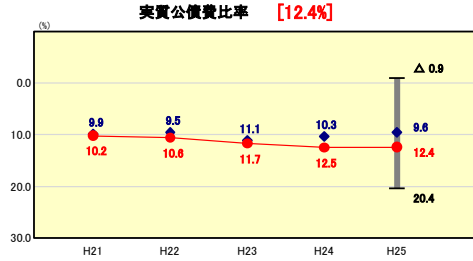
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

前年度と比べ、地方債の現在高が減少したこと、退職手当が減少したこと、基金残高が一時的に増加したことが将来負担比率の低下の要因となった。  
 今後は、地方債残高や退職手当見込み額は減少していくが、充当可能基金額を増やしていくことを目標とする必要がある。また、起債計画に沿った借入れを実施するようにし、債務負担行為の水準を抑えていくことにより、財政の健全化に努める。

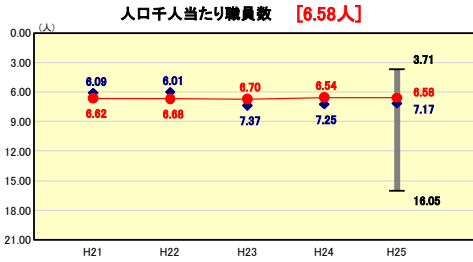
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

償還金額の大きい臨時地方道整備事業債や、利率の高い時期に借入した地方債の償還終了に伴い、平成25年度単年度としては比率は減少した。  
 今後は、歳出面における事業の見直しなど経費削減に努め、実質公債費比率1%程度を目標とする。

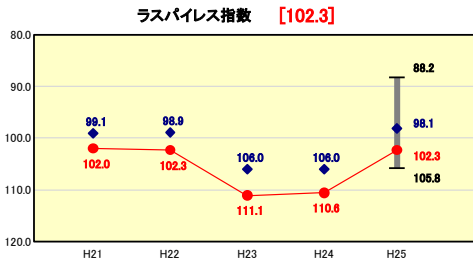
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析欄**

本市の特徴として、旧町村の地域振興及び財政区事務並びに住民に密接な窓口事務を行う支所(6支所)があること、東富士演習場に係る事務を行う専門部署があること、公立保育園(9園)及び公立幼稚園(8園)を直営で管理運営していること、農地や山林が多いこと等が挙げられる。  
 現在、パスポート交付窓口業務等の民間委託を実施しており、市立図書館においても、民間委託にシフトしつつある。今後は民間の活用等を図りながら、定員適正化計画に基づき適正な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

例年、人事院勧告に準拠した給与適正化に努めているが、前年度より水準が低下したとはいえ、類似団体平均を4.2%上回り、全国的にも高い水準となっている。団塊世代の退職により、多くの新規採用職員が入ってきているが、今後とも、人事院勧告及び地域の民間給与に準拠した給与適正化に努めるとともに、更なる人件費の縮減策を検討する。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

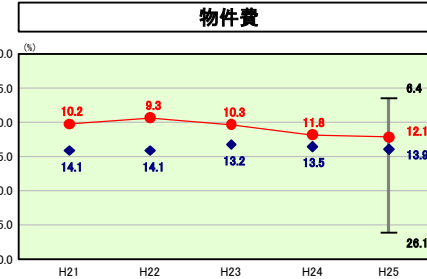
静岡県御殿場市

## 経常収支比率の分析

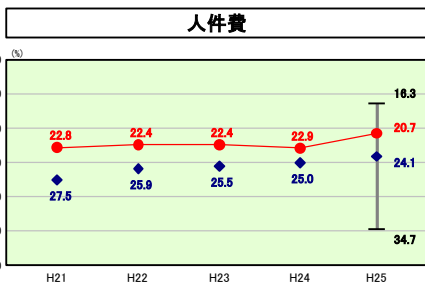
人口	89,560	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	87,864	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	194.85	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	36,602,669	千円	将来負担比率	85.7	%
歳出総額	35,054,869	千円	市町村類型	H21 II-3 H22 II-3 H23 II-1	
実質収支	1,275,983	千円	(年度毎)	H24 II-1 H25 II-1	
標準財政規模	17,703,760	千円			



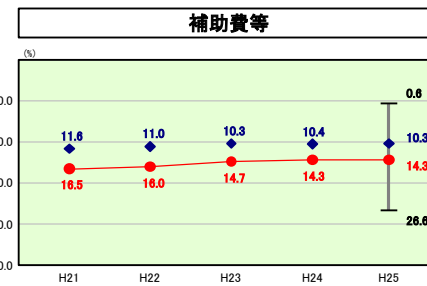
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年齢の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



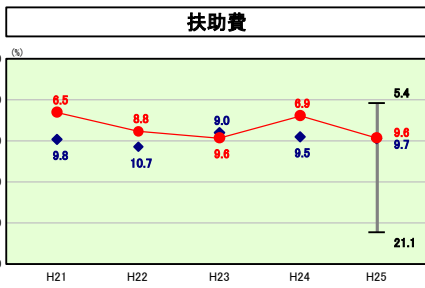
**物件費の分析欄**  
 平成25年度決算は、予防接種事業や情報管理機器維持管理費等の減により、前年度比で1.4%の減となった。しかしながら、類似団体の平均より低い水準となっているものの、物件費に係る経常収支比率は高くなっている。  
 今後は、民間委託に係るコスト削減をより一層促進するなど、物件費全体の経費を抑制していく必要がある。



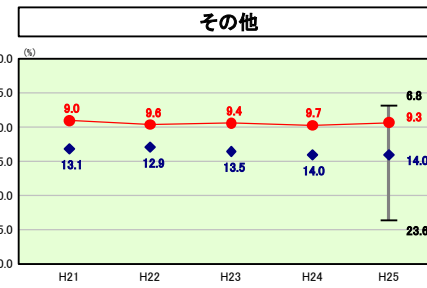
**人件費の分析欄**  
 平成25年度決算は、前年度に続き給与削減等を実施しており、退職者も前年度より減ったことから、12.3%の減となった。類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。  
 今後も国の動向等も視野に入れながら、給与制度や職員定数の見直しなど、人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



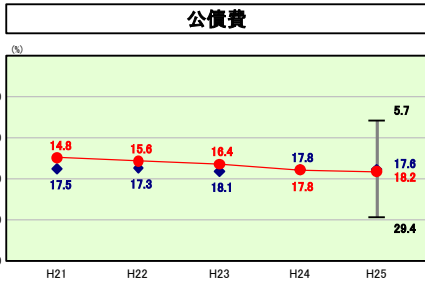
**補助費等の分析欄**  
 平成25年度決算は、御殿場市小山市広域行政組合負担金等の増により、前年度比4.4%の増となった。補助費に係る経常収支比率は、年々減少の傾向にあるが、類似団体と比較すると高い水準にある。その理由として、広域ごみ処理施設であるRDFセンターの運営経費が嵩んでいることが挙げられるが、平成27年度をもって廃止されることから、中期的に見れば減少する見込みである。また、不適当な補助金・交付金の見直しや廃止を行うなど、経費を抑制していく必要がある。



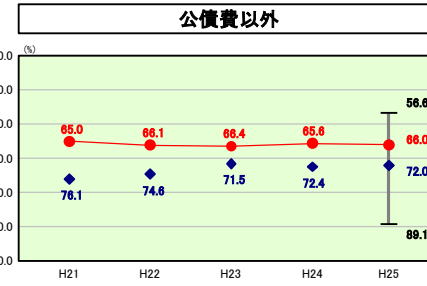
**扶助費の分析欄**  
 平成24年度決算は、自立支援給付費の増により、前年度比で0.5%の増となった。  
 扶助費については、年々増加の傾向にあり、平成25年度においては増加幅は少なかったが、今後も増加していくことが見込まれる。  
 単独事業の見直しや不正受給の防止など、より適正な財政運営を図っていく必要がある。



**その他の分析欄**  
 その他に係る経常比率は類似団体平均よりも低い水準とはなっているが、当市の財政を圧迫しているものとして、維持管理経費に多額の経費を要する下水道事業特別会計や、年々増加する国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への繰出金が挙げられる。繰出金は前年度と比較し微減したが、今後、見直しを図っていく必要がある。



**公債費の分析欄**  
 平成25年度決算は、赤字特別債の元利償還金などの増により、前年度比1.6%の増となった。類似団体と比較すると、平均を超えてしまっている。  
 償還金額の大きい臨時地方道整備事業債や、利率の高い時期に借入した地方債の償還が終了する時期となったので、今後は比率が減少することが見込まれる。  
 また、世代間の公平性の確保という観点からも、起債計画に基づいた適正な借入を行う必要がある。



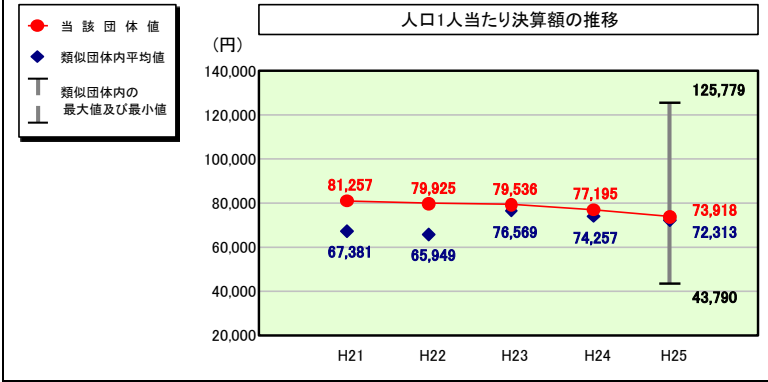
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外の経常収支比率については、類似団体平均を下回っている。  
 当市における問題としては、基金残高の低位水準が挙げられる。年々基金残高は減少しており、平成25年度においては、財政調整基金の積立をすることができたが、その他特定目的基金の残高は減少の一途をたどっている。今後は、財政調整基金を計画的に積立していくとともに、各種行政改革の推進はもちろんのこと、抜本的な歳出削減などを視野に入れ、適正な基金残高を確保するための打開策の検討が

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

静岡県御殿場市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

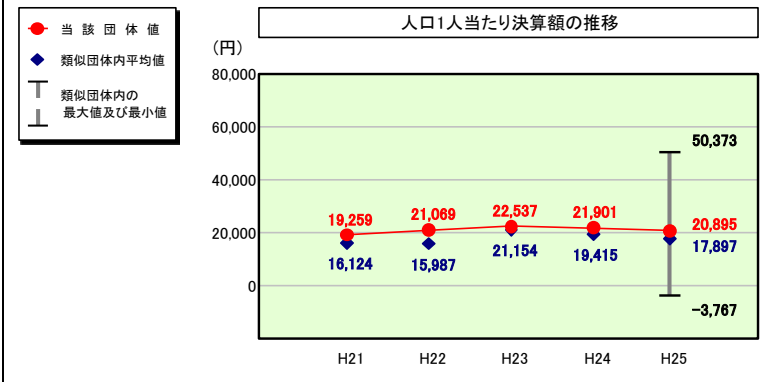
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,729,952	52,813	64,737	▲ 18.4
賃金 (物件費)	920,551	10,279	4,418	▲ 132.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,202,442	13,426	5,597	▲ 139.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	7,008	78	967	▲ 91.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	188,508	2,105	2,800	▲ 24.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	188,857	2,109	1,482	▲ 42.3
▲退職金	▲ 617,222	▲ 6,892	▲ 7,690	▲ 10.4
合計	6,620,096	73,918	72,313	2.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.58	7.17	▲ 0.59
ラスパイレズ指数	102.3	98.1	4.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

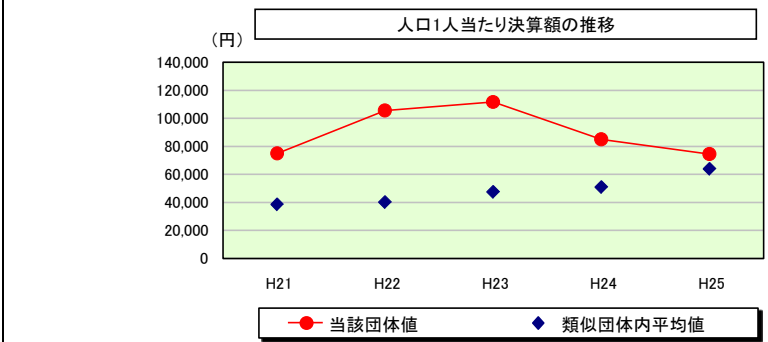


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,337,902	37,270	43,357	▲ 14.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	572,376	6,391	11,850	▲ 46.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	349,125	3,898	2,171	79.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	68,229	762	1,425	▲ 46.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	19	0	6	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 465,408	▲ 5,197	▲ 5,332	▲ 2.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,990,886	▲ 22,230	▲ 35,626	▲ 37.6
合計	1,871,357	20,895	17,897	16.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

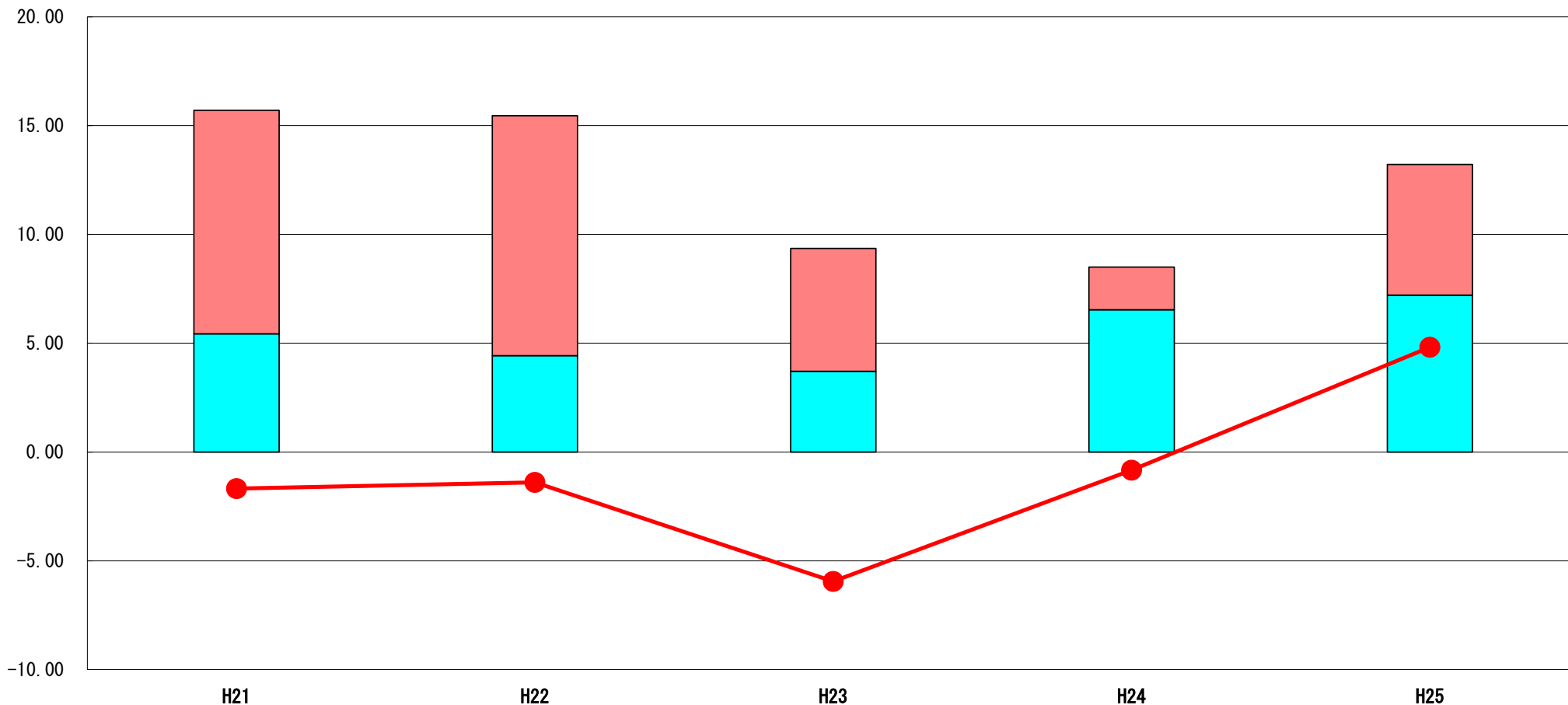
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	6,560,283	74,892	▲ 6.8	38,558	17.3	▲ 24.1
	うち単独分	4,218,260	48,156	▲ 15.1	24,217	9.2
H22	9,233,866	105,466	40.8	40,203	4.3	36.5
	うち単独分	5,264,975	60,135	24.9	23,352	▲ 3.6
H23	9,836,169	111,827	6.0	47,569	18.3	▲ 12.3
	うち単独分	6,484,148	73,718	22.6	26,255	12.4
H24	7,582,934	84,898	▲ 24.1	50,880	7.0	▲ 31.1
	うち単独分	4,482,523	50,186	▲ 31.9	26,879	2.4
H25	6,668,020	74,453	▲ 12.3	63,956	25.7	▲ 38.0
	うち単独分	4,063,500	45,372	▲ 9.6	29,239	8.8
過去5年間平均	7,976,254	90,307	0.7	48,233	14.5	▲ 13.8
	うち単独分	4,902,681	55,513	▲ 1.8	25,988	5.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.28	11.03	5.65	1.96	6.01
 実質収支額		5.43	4.43	3.71	6.54	7.21
 実質単年度収支		▲ 1.68	▲ 1.39	▲ 5.95	▲ 0.83	4.82

## 分析欄

財政調整基金残高については、平成22年度をピークに年々減少していたが、平成25年度においては、積立てを行うことができ持ち直しつつある。今後は、義務的経費や普通建設事業の見直しにより、計画的に残高を増やしていく。

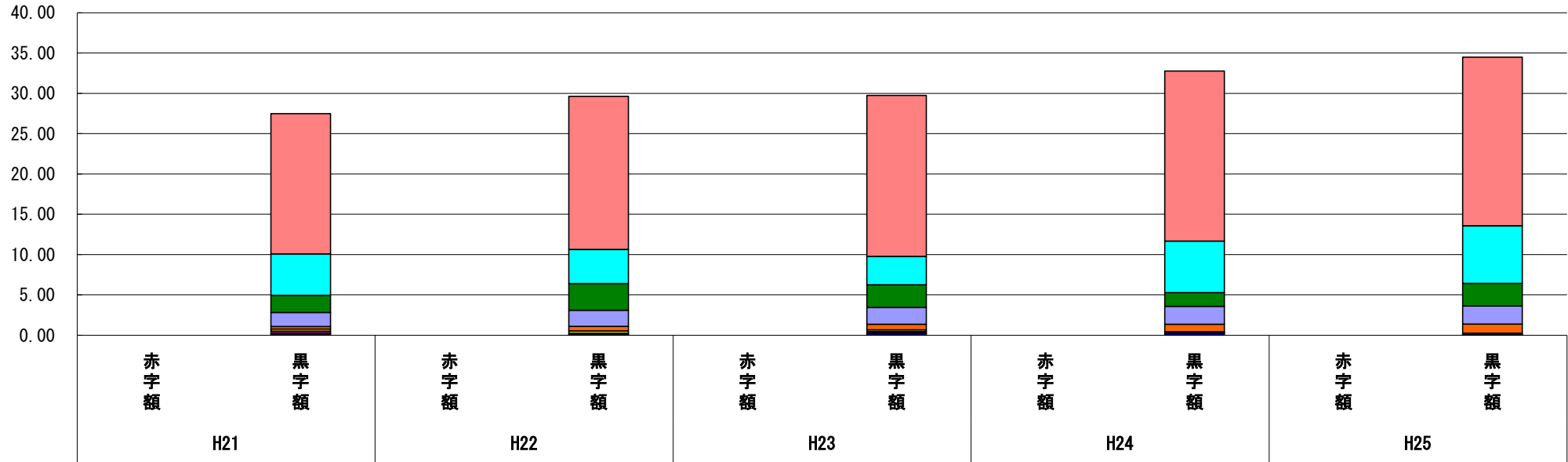
実質単年度収支については、財政調整基金の積立てにより、平成20年度以来のプラスとなった。今後は、市税の増収が見込まれつつあることから、財政調整基金の取崩しをすることなく、実質単年度収支はプラスになることが見込まれる。今後は、歳入のより一層の確保と、歳出面の事業等の抜本的な見直しを図り、財政調整基金の積立を進めていく必要がある。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

静岡県御殿場市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
上水道事業会計		17.40	18.98	19.95	21.09	20.91
一般会計		5.13	4.24	3.53	6.40	7.16
国民健康保険特別会計		2.13	3.32	2.81	1.70	2.80
工業用水道事業会計		1.75	1.99	2.10	2.22	2.24
介護保険特別会計		0.30	0.56	0.69	0.92	1.13
公共下水道事業特別会計		0.27	0.29	0.20	0.02	0.14
救急医療センター特別会計		0.30	0.19	0.18	0.13	0.04
簡易水道特別会計		0.04	0.02	0.08	0.06	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.17	0.05	0.21	0.24	0.05

### 分析欄

前年度に続き全ての会計で黒字を維持している。一般会計については、平成21年度以降市税の減収が続き、黒字幅が減少していたが、平成25年度については、前年度に続き増加となった。  
標準財政規模比は前年度と比較すると、一般会計及び国民健康保険特別会計等の増加により、増加している。  
また、国民健康保険特別会計は前年度までは減少傾向にあったが、平成25年度においては、平成23年度の水準に戻った。国民健康保険特別会計だけでなく、介護保険特別会計においても、年々増加する一般会計繰出金を考慮すると効率的な運営を図っていく必要がある。  
健全財政維持のため、一般会計については、平成25年度並みを維持していくことを目標とする。

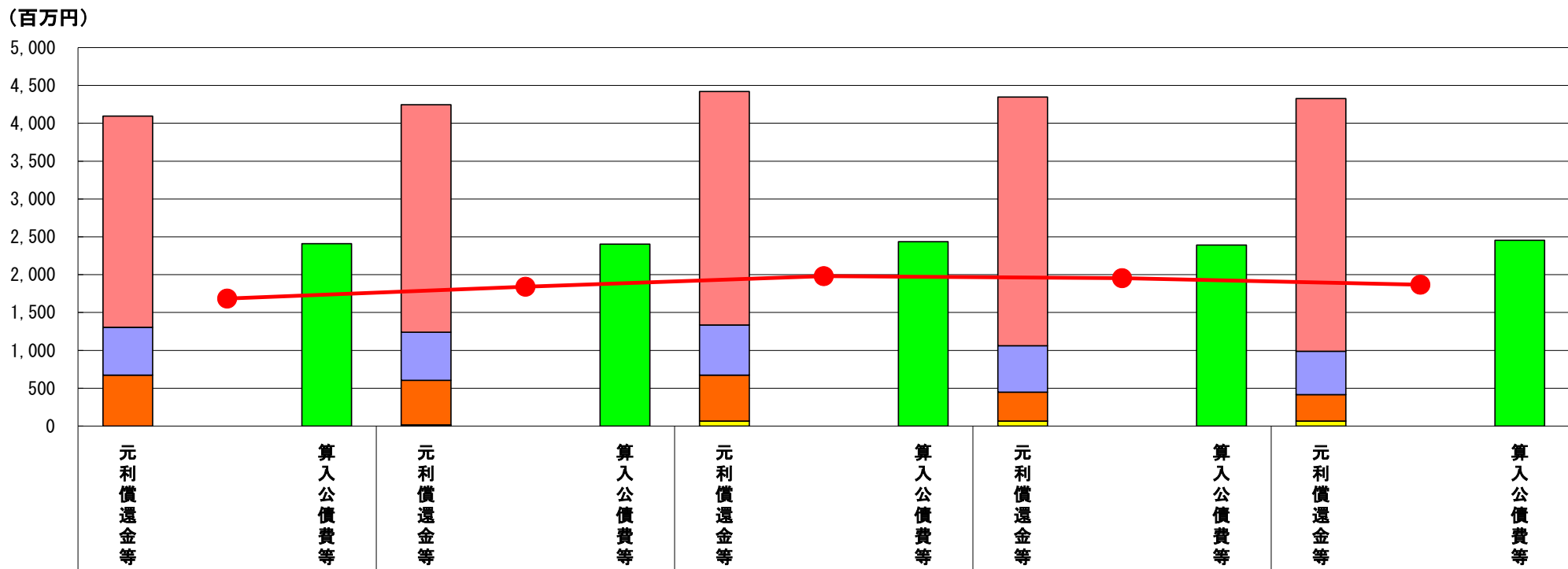
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県御殿場市



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,790	3,006	3,084	3,284	3,338
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		633	635	661	614	572
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		674	589	607	381	349
	債務負担行為に基づく支出額		-	17	68	68	68
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,411	2,404	2,437	2,392	2,456
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,686	1,843	1,983	1,955	1,871

## 分析欄

元利償還金等については、赤字特別債の借入による元金償還の開始等により、前年度と比べ微増となったが、償還金額の大きい臨時地方道整備事業債や、利率の高い時期に借入した地方債の償還が終了することが見込まれるため、元利償還金は今後減少傾向となる。

今後は、一般会計においては事業の見直しなど経費削減に努め実質公債費比率11%程度を目標とする。しかしながら、公営企業債のうち下水道事業債については、借入額を抑制していく必要がある。

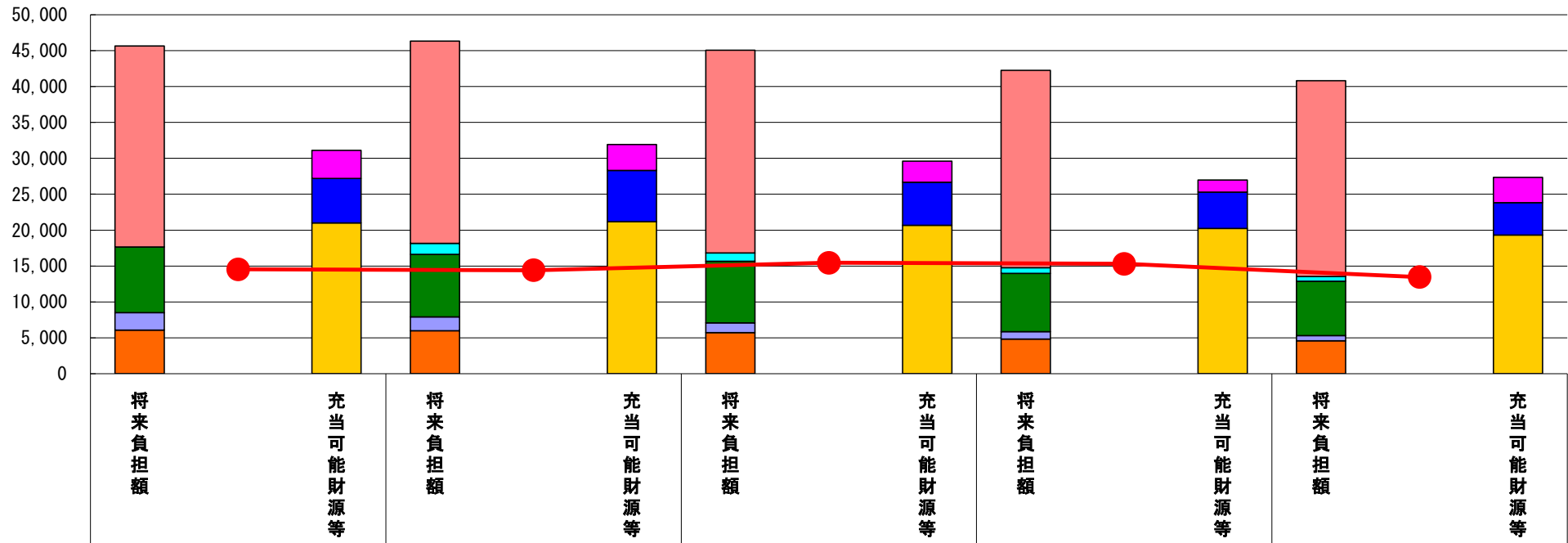
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

静岡県御殿場市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,992	28,172	28,237	27,503	27,281
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	1,534	1,154	783	649
	公営企業債等繰入見込額		9,159	8,721	8,574	8,117	7,580
	組合等負担等見込額		2,434	1,913	1,369	1,035	724
	退職手当負担見込額		6,066	5,995	5,719	4,829	4,581
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,907	3,596	2,938	1,693	3,510
	充当可能特定歳入		6,210	7,155	6,004	5,046	4,524
	基準財政需要額算入見込額		20,997	21,168	20,666	20,238	19,310
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,538	14,418	15,444	15,290	13,472

## 分析欄

平成25年度においては、前年度と比べ、地方債残高や退職手当負担見込額の減などにより将来負担額は減少した。地方債残高については、数年は減少傾向となる見込みである。退職手当負担見込額については、団塊世代の退職により、近年多額を見込んでいたが、職員平均年齢も下がり、今後は落ち着くことが見込まれる。

充当可能財源等については、一時的に基金残高が増となったが、今後は財政調整基金を主として、基金積立を計画的に行っていく。

将来負担比率は前年度と比べ減少したが、基金残高を増やしていくとともに起債発行額や債務負担行為の総額を抑えるようにしていかなければいけない。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。